

TTC設立30周年を迎えて

TTC 初代専務理事 飯田 徳雄



TTC設立30周年を迎えられ、TTC REPORT等の最近の情報によりますと、標準化の事業活動が着実に、かつ、益々発展し、スマートコミュニケーションやe-Healthに関する標準化など新規の課題を加え、その範囲を急速に拡大し、高齢化社会を見すえて、より幅広く、かつ、厚く社会に貢献をする課題に取り組まれておられますことに大変に敬服いたしております。

ここで、30年程前のTTCの誕生の契機となったこと等と、また、TTCの設立に向けて精力的に、活躍なされ、また、ご指導していただいた方々の事などについて、感謝を致しつつ、振り返ってみたいと思います。

1985年当時は、日米間の貿易摩擦が極めて深刻な状況にありました。それで、エレクトロニクス、電気通信、医薬品および医療機器、林産物の4分野について、貿易上の阻害要因を除去する課題について話し合うための分野別の協議、所謂、MOSS (Market-Oriented Sector -Selective talks) 協議 (市場重視型分野別個別協議) が精力的に、行われておりました。

電気通信分野での課題への対応状況については、郵政省 (現総務省) の小山事務次官から米国オルマー次官宛に1985年3月28日付けで書簡が送られ、その中において、「近い将来、電気通信事業の区分並びに登録などの手続きにおいて、何らかの重大かつ実際の市場アクセスに関する障壁が存在するならば、それを除去する。」という意向を示されました。この書簡により、米国側の理解が深まり、課題解決に向けての相互理解が大きく進展したとの事でした。

この様な折衝状況の進展を受けて、1985年4月には、日米政府間協議の一環として、日米電気通信専門家会議が行われました。この会議での米国側の主とした主張は「技術基準を定める場合、公正かつ透明な手続の下に行われる必要であり、外国企業にも意見を述べる機会が保証されるべきである。」ということであ

りました。この米国側の意向等を踏まえて、この会議の成果として、「電気通信網の接続に関する標準作成のための民間機関を設立する。」ということが合意されました。

一方、実業界でも、経済団体連合会の情報通信委員会が中心となって、MOSS協議での課題について、実業界として、どの様に対応するかが、精力的に検討を進められておりました。当時の情報通信委員会の委員長は渡辺文夫氏 (東京海上火災保険 会長) でありました。渡辺文夫氏はTTCの設立発起人代表として、TTC 設立に向けて、精力的に、ご活躍していただいた方であり、また、TTC発足後は初代の評議会議長としてご指導をしていただいた方でもあります。

1985年4月に開催された日米電気通信専門家会議の合意事項等を受けて、7月30日には、政府・与党対外経済対策推進本部から「市場アクセス改善のためのアクション・プログラムの骨格」なるものが発表されました。その中に「政府規制を離れた技術基準について、透明な手続による公平な民間自主規準策定のため、米国のT1委員会と同様の民間標準作成機関を設立する。」という事項が明記されたのであります。T1委員会は1984年に設立されたばかりの、米国の民間標準作成機関であります。

この政府の方針を受けて、郵政省 (現総務省) は、関係方面に対して「民間が主体になって電気通信網の接続に関する標準作成機関」を設立するよう積極的な働きかけを行いました。それを受けて、民間側でも経団連を中心にして設立のための活動が急ピッチで進められました。その結果、僅か1か月足らずという短期間で諸準備が完了し、欧米の実業界代表を含め、国内のキャリアー、ユーザー、メーカー及び学会を網羅した幅広い分野の方々に発起人になっていただき、1985年8月19日に設立発起人打合せ会が経団連会館で行

なわれ、TTCの大体の枠組みが決定されたのであります。

1985年8月29日には、設立発起人および呼びかけに応じた人々による設立総会が開かれ、設立の趣意書に基づいてTTCを設立することが合意され、定款等が採択されました。この総会には、在日米国大使館のマイヤーズ参事官も出席して、TTC設立に関する関係者の努力に対して米国政府として感謝する旨の挨拶がありました。

これまでに至る過程で、中心的役割を果たされたのが、経団連 情報・通信委員長の渡辺文夫氏（東京海洋火災保険 会長）であります。

1985年9月11日設立発起人代表 渡辺文夫氏から郵政（現総務）大臣に対して社団法人の設立許可申請が行われました。その結果、1985年10月25日に設立を許可されまして、TTCが正規に発足したのであります。

TTC発足後、第1回理事会を1985年11月5日に経団連会館にて開催し、会長、理事長等の役員を互選し、また、規定類の制定等を行いました。会長には豊田英二氏（トヨタ自動車 名誉会長）、理事長には秋山龍氏（日本空港ビルディング 相談役）が選任されました。

豊田会長は理事会には、在任中ほぼ無欠席で、毎回20分程前には、会議場に到着なされ、また、議事案に熱心に査読なされるなど、熱意をもって、理事会に臨んでおられました。秋山理事長は、理事会に提案する議案書について、会員の利益を第一とするための多様な知恵を出して戴くなど、いろいろと細かな点にまで配慮なされたと指導をして戴きました。TTCの今日の発展は、このご両人の事業発展へ向けての惜しまぬ熱意あるご指導のお蔭と感謝いたしております。

第1回総会は、1985年12月2日に開催され、技術委員会（現標準化会議）規程、役員の選出等を行いました。そして、技術委員会（現標準化会議）議長には、葉原耕平氏（NTT）が、副議長には小関彦郎氏（NEC）が選出なされました。これにより標準化活動の準備が1歩進みました。葉原議長には、標準化を合理的に進めるための数々の提案・実行をしていただきました。その中の一つを紹介しますと、標準化に当たっては、先ず、会員の方々に技術内容を理解していただくことが必須であるとの考えから、標準化対象となる技術内容の事前説明会の実施を提案され、実行に移されました。事前説明会の実施により、標準化会議の議事が円

滑に進行するなどの効果が出ておりました。

最後に、裏方である事務局について少しばかり触れさせていただきます。冒頭にてTTC発足前後の様態を述べましたように、日米間で事務次官レベルの激しい交渉が行われており、交渉の行方は不分明の状況にありました。しかしながら、交渉が妥結したら、即時に実行に移さないと米国側から不誠実であると思われず。それで、交渉妥結前の1985年7月初旬に「何か、標準作成の組織を作ることになるらしいので、その準備作業をするように。ただし、仕事の内容は口外するな。」と言われて、辞令書もなしに、舟木外美雄氏、（事務局 局長）、椿三雄氏（総務部長）、坂口隆彦氏（企画部長）、木京大和氏（国際部長）、宇野沢光雄氏（技術部長）と私の6名が全員出行の形で西新橋1丁目の桜田ビルの3階の仮事務所に集合しました。仮事務所は、個人ごとの机は無く、会議用のテーブルと10脚の椅子のある部屋と簡単な応接セットとそれに電話機が1台のみある部屋の2室で約100㎡でした。作業環境としては、極めて不備な状況でした。そんな環境の中で、標準化を進める組織としては、どんな組織が望ましいか、そのための定款や組織の規程はどうあるべきか、など、全く未経験の分野のことを、手探り状態の勉強をしながら議論するなど、大変なご苦労をしていただきました。何とか形を整えることができましたのは、事務局員のご苦労のお蔭であり、中でも指揮をとられた初代事務局長の舟木氏の活躍によるところが非常に大きなものでした。

最後になりましたが、標準化の活動は、次々と新しく開発される技術を普遍化して、誰でもが利用可能とするための活動であるといわれており、われわれ人類にとって極めて重要な活動であります。TTCが社会の期待と要望に応えてさらなる発展を続けられ多い活動をなされることを期待しております。



電気通信標準化シンポジウム'87